



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 日本トムソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 孝則 TEL 03-3448-5824
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(%表示は、対前年未済切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,705	△6.2	1,202	△41.1	1,100	△63.4	△76	—
2024年3月期中間期	28,481	△17.1	2,040	△53.0	3,007	△50.6	1,586	△62.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △1,158百万円(—%) 2024年3月期中間期 4,798百万円(△17.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△1.11	—
2024年3月期中間期	22.23	22.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	124,844	74,385	59.5	1,076.27
2024年3月期	119,187	76,164	63.8	1,104.33

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 74,286百万円 2024年3月期 76,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
2025年3月期	—	9.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△0.1	2,600	△17.8	2,800	△38.1	900	△66.3	13.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	73,501,425株	2024年3月期	73,501,425株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,479,417株	2024年3月期	4,636,377株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	68,946,105株	2024年3月期中間期	71,387,353株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2025年3月期中間期1,399,700株、2024年3月期1,527,800株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期1,465,949株、2024年3月期中間期1,182,566株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済情勢は、各国における金融政策の転換による為替相場の急変動や、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、本年4月より「I K O中期経営計画2026 Connect for Growth ~ I・K・Oでつなぐ、革新の未来~」をスタートさせ、『強い領域』を集中的に強化し収益力と効率性をさらに向上させるとともに、『グローバル体制』の再構築を進め、成長性を高めることを基本方針とし、重点課題の解決に向けた諸施策を推進しました。

販売面につきましては、本年4月に新設したメカユニット販売推進室の活動を加速させ、お客様の課題解決に向けた提案を推進しました。また、国内外の展示会への積極的な出展を通じて、I K Oブランドの市場浸透と需要開拓に取り組みました。

製品開発面につきましては、リニアモータ駆動のメカトロ製品である『リニアモータテーブルLTシリーズ』に、高推力、ロングストロークをさらに強化したモデルを開発し、多様化するお客様ニーズに即した高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、2026年のベトナムにおける新工場稼働に向けた準備を進め、グローバルでの供給体制の強化に取り組みました。また、「営農型太陽光発電所」を活用した再生可能エネルギーを安定的に調達し、国内生産拠点である岐阜製作所に供給を開始するなど、環境保全と脱炭素社会の実現に向けたサステナブル経営を推進しました。

当社グループの営業状況をみますと、売上高は前年同期を下回りましたが、受注高は堅調に推移しております。国内市場においては、実装機等のエレクトロニクス関連機器向けの需要は増加しましたが、精密機械等の一般産業機械、工作機械や市販向け等の需要が減速し、売上高は減少しました。北米地域では、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けやロボットなどの一般産業機械向けの需要が増加し、売上高は増加しました。欧州地域では、各種医療機器等をはじめとする一般産業機械向けや市販向けの需要が減速し、売上高は減少しました。中国は、不動産投資や個人消費の低迷等の影響を受け、内需の回復には依然として力強さを欠いており、売上高は減少しました。その他地域では、シンガポールやインド等を中心に売上高は減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は26,705百万円(前年同期比6.2%減)となりました。収益面につきましては、減収・減産の影響等により、営業利益は1,202百万円(前年同期比41.1%減)、経常利益は1,100百万円(前年同期比63.4%減)となりましたが、繰延税金資産の取り崩しに伴う税金負担により、親会社株主に帰属する中間純損失は76百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益1,586百万円)となりました。

また、当中間連結会計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は22,700百万円(前年同期比13.4%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は26,878百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は23,649百万円(前年同期比6.9%減)、諸機械部品は3,055百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	25,406	89.2	23,649	88.6	△1,756	△6.9
諸機械部品	3,075	10.8	3,055	11.4	△19	△0.6
売上高合計	28,481	100.0	26,705	100.0	△1,776	△6.2

(2) 財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,657百万円増加し124,844百万円となりました。これは主に、現金及び預金7,832百万円等の増加と、棚卸資産1,203百万円、未収入金782百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,436百万円増加し50,458百万円となりました。これは主に、社債5,000百万円、長期借入金7,294百万円等の増加と、短期借入金5,000百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,778百万円減少し74,385百万円となりました。これは主に、利益剰余金746百万円、その他有価証券評価差額金214百万円、為替換算調整勘定810百万円の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,507百万円増加し26,488百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ3,051百万円増加し4,041百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,032百万円、減価償却費1,613百万円、棚卸資産の減少額592百万円、未収入金の減少額784百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,536百万円増加し2,788百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出610百万円、有形固定資産の取得による支出1,918百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ3,688百万円増加し6,563百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,000百万円、社債の発行による収入5,000百万円等の収入項目と、短期借入金の返済による支出5,000百万円、長期借入金の返済による支出2,705百万円、配当金の支払額661百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表しました「2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,773	27,605
受取手形及び売掛金	13,435	13,605
商品及び製品	20,262	19,785
仕掛品	12,101	11,823
原材料及び貯蔵品	9,439	8,990
その他	2,484	1,308
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	77,486	83,108
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,804	11,331
その他(純額)	13,122	12,706
有形固定資産合計	23,926	24,038
無形固定資産		
	1,650	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	11,826	11,554
その他	4,323	4,396
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	16,122	15,924
固定資産合計	41,700	41,736
資産合計	119,187	124,844

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,590	4,599
短期借入金	5,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,054	7,212
未払法人税等	361	404
役員賞与引当金	65	26
その他	5,312	4,983
流動負債合計	25,383	22,226
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	11,166	16,302
退職給付に係る負債	32	31
役員株式給付引当金	179	206
その他	1,261	1,691
固定負債合計	17,639	28,232
負債合計	43,022	50,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	45,451	44,704
自己株式	△2,430	△2,365
株主資本合計	65,440	64,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,007	4,793
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	5,394	4,583
退職給付に係る調整累計額	208	151
その他の包括利益累計額合計	10,609	9,527
新株予約権	114	99
純資産合計	76,164	74,385
負債純資産合計	119,187	124,844

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,481	26,705
売上原価	18,966	17,940
売上総利益	9,514	8,764
販売費及び一般管理費	7,474	7,562
営業利益	2,040	1,202
営業外収益		
受取利息	21	36
受取配当金	155	160
為替差益	722	-
その他	142	153
営業外収益合計	1,043	351
営業外費用		
支払利息	52	100
社債発行費	-	33
為替差損	-	302
その他	23	16
営業外費用合計	76	453
経常利益	3,007	1,100
特別損失		
災害による損失	-	67
特別損失合計	-	67
税金等調整前中間純利益	3,007	1,032
法人税等	1,420	1,109
中間純利益又は中間純損失(△)	1,586	△76
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,586	△76

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,586	△76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,012	△214
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	2,196	△810
退職給付に係る調整額	0	△57
その他の包括利益合計	3,211	△1,081
中間包括利益	4,798	△1,158
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,798	△1,158
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,007	1,032
減価償却費	1,652	1,613
引当金の増減額(△は減少)	△55	△38
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△32	△37
受取利息及び受取配当金	△177	△197
支払利息	52	100
為替差損益(△は益)	△395	290
固定資産除却損	5	8
売上債権の増減額(△は増加)	2,987	△210
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,985	592
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,200	74
未払費用の増減額(△は減少)	△249	△239
その他	738	829
小計	3,346	3,819
利息及び配当金の受取額	177	197
利息の支払額	△49	△81
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,484	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	990	4,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,063	△1,918
無形固定資産の取得による支出	△92	△199
その他	△96	△671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△5,000
長期借入れによる収入	5,600	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,932	△2,705
社債の発行による収入	-	5,000
配当金の支払額	△726	△661
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△65	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,874	6,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	△308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,226	7,507
現金及び現金同等物の期首残高	18,593	18,980
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,820	26,488

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。